

タイの税務 及び タイ関連の国際税務 入門

～ 税務調査への対応方法、また、運用が開始された
移転価格税制など、タイに関する税務のポイントを解説します ～

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

《開催要領》

日時▶ 2019年 3月28日(木) 13:30～16:30

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《開催にあたって》

昨年ついに移転価格税制がタイでも施行され、先進国と同等の立場に立つための様々な改革がタイ歳入局で行われ始めています。移転価格に関しては、総収入が2億 THB、及び関連会社間取引がある会社は全て、移転価格文書の作成義務が発生します。また移転価格の施行により、海外取引に対して、移転価格文書のみでなく、歳入局の指摘も厳しくなることが想定されます。そのため、現段階でしっかりとした国際税務の知識及びタイ国内での各種税金の知識を身に付け、理不尽なタイ歳入局の税務調査等にも対応できるよう準備しておくことが今後のタイビジネスにおいて必要不可欠となります。本セミナーでは一般的な国際税務の知識、及びタイ国内での税務、及びタイ関連の国際税務に関して、ご説明させていただきます。

講師 東京コンサルティンググループ
原田康裕 氏

講師 東京コンサルティンググループ
タイ駐在員 高橋周平 氏

講師紹介
東京コンサルティンググループ入社後、様々なクライアントで経理などの業務に携わった後、東京税理士法人にて国際税務を中心に携わっている。真のコンサルタントを目指し、業務の範囲を決めず、国際ビジネス関連業務に積極的に関わっている。

講師紹介
東京コンサルティンググループ入社後、東京税理士法人に所属し、会計税務の実務、及び各国財務諸表をベースに財務分析によるアプローチのコンサルティングの知識を身に付け、2017年4月より、東京コンサルティングファームタイ法人へ着任。タイでは、約25人の社員を従え、会計税務のみに限らず、労務、法務、様々な分野で日系企業、外資企業の経営サポートを行っている。

《申込方法》 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

《事業コード: 182196-0606 》 タイの税務 及び タイ関連の国際税務 入門

ふりがな 会社名			
住所			
TEL			FAX
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町2F

.....プログラム.....

1. 国際税務概論

(1) 海外子会社における財務リスク管理

- ・財務管理の本質
- ・財務・会計・税務リスクの関係
- ・国際財務戦略の変遷

(2) 国際企業グループにおける国際税務

- ・過少資本税制
- ・外国子会社合算税制(タックスハイブン税制)
- ・移転価格税制
- ・外国税額控除

2. タイの税務 及び タイ関連国際税務

(1) タイでの税務注意点

- ・VAT(付加価値税)に潜む罠
- ・WHT(源泉徴収税)に潜む罠
- ・PIT(個人所得税)に潜む罠
- ・CIT(法人所得税)に潜む罠

(2) 親会社への利益の還流方法

- ・配当による還流
- ・利息による還流
- ・タイにおける配当及び利息の還流の特徴
- ・取引による還流

(3) タイの税務調査はどう対応すべきか?

- ・タイの調査担当官に付与されている権限
- ・日本とタイの税務調査の違い
- ・タイにおいて指摘されやすいポイント
- ・タイにおいて指摘されやすい企業の特徴

(4) PE 認定課税における留意点

- ・PE の定義
- ・PE 認定のポイント

(5) タイで始まる移転価格税制に関して

- ・移転価格文書作成対象企業の選定
- ・移転価格文書の作成に関して
- ・歳入局の対象となりやすい企業に関して

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。